

終章

これからの都市自治体の地域産業政策

一橋大学名誉教授 関 満博

地域産業は市民に雇用の場と所得、さらに多様なサービスの提供により豊かさをもたらしてくれる。また、自治体にとっては法人税、固定資産税等の税金をもたらしてくれる。地域の現在から未来を安心、安全で豊かにしていくために、自治体は地域を経営していく責務がある。先に、岩手県宮古市の市長が「自分は医者出身で、政策の最大のテーマは福祉の充実だ。福祉にはお金がかかる。そのためには地域産業振興が必要。福祉と地域産業振興の両方をやる」と語っていることは、この間の基本的なあり方を示しているであろう。

また、自治体の職員は地域の人びとに奉仕する立場であり、地域経済社会の課題を受け止めながら、それを解決し、安心、安全で豊かな社会を形成していく責務がある。

最後に、ここで首長と職員に対して、地域産業振興の意義を改めて問い直していくことにする。

首長と地域産業振興

首長は市政全体に目配りし、バランス良く対応し、次の時代に向けたあり方を明示し、具体的に実践していかなければならない。とりわけ、人口減少、高齢化の中で医療、介護、福祉の充実、交通のあり方等は焦眉の課題であり、また、中山間地域の「買物弱者」問題、「ガソリン弱者」問題への対応も求められる。さらに、保育園、小中学校の統廃合に対して教育環境の整備も不可欠であろう。いずれも大きなコストがかかる。安心、安全にはコストがかかるのである。

このコストをまかなう収入をどのように確保していくのか。補助金頼りで行こうとするのは難しい。繁栄する大都市を支えている人びとの多くは地方で育てられ、教育された人びとであることから、大都市の利益の一定部分を地方に還元していくべきとする議論は正

当性を帯びているようにもみえる。地方交付税がそれに相当するのかもしれない。

ただし、何らかの形で大都市から地方への所得移転が行なわれたとしても、地方の活性化にはつながりにくい。立派な施設だけが増えるかもしれないが、街は静まり返っていくであろう。やはり、地域の産業化により何かが起こるワクワク感が高揚し、雇用の場が増え、自前の財源が豊かになり、人びとが生き活きと働いているというあり方が望ましいであろう。

このような課題に答えていくのが首長であり、地域産業の育成は財源の面からも、地域の活性化の面からも最大の課題になるのではないかと思う。

かつての経済成長期の頃には、大きな工場が進出し、一気に雇用が増え、人びとは豊かになり、商店、サービス業も増え、街が賑わうということもあったが、現在では大工場の誘致・移転などのホームラン型の展開は考えにくい。小さな起業や優良な中小企業の誘致・育成などバントヒットとでもいうべきものの積み重ねにより新たな形の産業化を図ることが必要ではないかと思う。

このような状況の中で、首長の「産業振興」のメッセージは、人びとに希望と勇気を与えるのではないか。地域の事業所を訪問し、事情を把握しながら、応援していくことも重要であろう。事業主も従業員も社会的に評価され勇気づけられるであろう。これが、産業化、産業振興に向けてのメッセージとなるであろう。首長の最大の仕事は人びとに希望と勇気を与えることなのである。

地域のために命懸けになるほど素敵な人生はない

先の自治体職員の「しまね立志塾」の卒塾の際、何か言葉が欲しいということになり、卒塾証の裏面に言葉を求められた。そこに「地域のために命懸けになるほど素敵な人生はない」と記すと、

「おー」という声があがった。この塾を通じて、具体的な取組みと成果を知り、他の自治体の人びとと語り合い感動していたのであろう。ある市役所の職員は、この言葉を大書し、職場に貼りだしていた。その産業課は彼を筆頭に果敢に産業振興の具体的な取組みを重ね始めていった。

私は、いくら知識を伝え、彼にそれが蓄積されても、必ずしも行動にはつながらないと考えている。人が動き出すには「感動」が必要なのである。先の塾では合宿のような宿泊つきで実施しているが、同じような立場にある彼らは夜を徹して議論し、感動していたのであった。この感動が塾の最大の成果であり、その後も、他の自治体の友人と交流し、また新たな感動を得て、次に踏み出していくのであった。

そのよう意味では、首長、上司は職員が感動して事業に取り組むほどのメッセージを発し、職員も感動を胸に、事業を構想し、それに取り組む、感動を深めていくものでなくてはならない。そのような環境が産業振興の現場で形成されていくことを望む。

何度も言うが、地域産業振興とは創造的な行為なのであり、地域を豊かにしていくものとして取り組まれていくことを願う。